

一般質問

公設民営で存続 能登川病院

本陽クラブ 杉田 米男

減免制度は、施設ごとの取り扱いを横断的に整理することを今後の方針の原則としています。

しかし、今回は急激な変化を避けるため、これまで減免を適用していた団体には、一部の体育施設において変更になりませんが、コミセンをはじめとするその他の施設は、これまで通り減免を適用することになります。

ご質問の団体は、これまで減免を受けておられた場合には、見直し後も同様の扱いとなります。

ただし、体育協会に加盟する競技団体やシニアクラブ、文化団体連合会が大会に使用する場合は2分の1のご負担をいただくこととなります。

また、自治会が大会で使用する場合の体育施設は原則、全額免除となりますが、布引運動公園など一部の施設については、これまで通りのご負担をいただくこととなります。

なお、減免の詳細な取り扱い扱いは事務取扱要領に具体的な団体名を挙げて定めています。

問 市長が公設民営で病院を存続させる方針を決断した経緯は。

答 平成16年度から開始された新医師臨床研修制度をはじめとする医療制度改革により、全国的に100床規模の公立病院の医師確保は極めて困難な状況となりました。

市長就任以来、能登川病院を可能な限り公設公営として存続させるため様々な努力をしてきましたが、医療制度改革の流れは能登川病院にも大きな影響を及ぼし、医師不足からくる救急医療体制の機能低下や二次救急病院の輪番休止など、救急医療機能が果たせていない状況です。

また、同時に患者数が減少し、医業収益の減少分を一般会計からの繰入金で補っています。

ここ数年、4億円を超える繰り入れを行っており、今後も安定的に医師を確保できる保障は極めて

困難なことから、厳しい経営状況が見込まれます。

しかし、これまで市民の命と健康を守り続けた能登川病院は、市民のためには無くしてはならない病院であり、市立病院として継続し病院機能の充実を前提に、公設民営で病院の再構築を目指すことを決断しました。

問 指定管理者制度導入でどのように変わるのか。

答 指定管理者の候補として考えている医療法人は、この医療圏域において複数の病院を経営され、二次救急体制をはじめ地域に根ざした医療と、専門的な医療をバランスよく提供されています。

市立能登川病院を含めることで、より一層の病院連携が図れると同時に、地域の診療所、開業医との病診連携の輪を広げることにより、当局が目指す地域完結型医療の礎が

整うものと考えています。

問 間断なく指定管理者制度に移行するためのタイムスケジュールは。

答 医療法人と十分協議する中で、27年4月1日からの指定管理者による経営をお願いしたいと考えています。

安心できる充実した対策を

公明党

村田 せつ子

問 超高齢化社会に対応するため、地域包括支援センターを、日常生活圏域に設置すべきでは。

答 現在策定中の第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の重要項目として位置付けています。

設置方針については、地域包括ケアシステムに

おける中核的な機関として機能強化が図れ、市民にも身近な相談窓口としての在り方も勘案し、協議を進めています。

問 少子化対策を進めるにあたり、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援策が講じられているが、これまで支援が届かなかつた、出産直後の女性の心身をサポートする産後ケアの取り組みが必要では。

答 妊娠届を提出された時から、妊婦と保健師の顔つなぎをし、出産前後での切れ目のない関わりが持てるように努めています。

を取り入れた防災対策が進んでいるが、自治会や地域では女性が参画する防災対策が進んでいない。担当部局においても女性職員配置が必要。

答 地域の防災力向上には、女性の関わりが大変重要です。

女性の視点や力を防災活動に活かせるように啓発を進め、女性のリーダー育成に努めます。

市としても女性の視点が必要と考え、担当部局への配置を検討します。

問 県では、子どもたちが文化に親しみ、感性を高め成長していく姿を目指して、びわ湖ホール舞台芸術体験（ホールの子事業）を提供しているが、市内の参加校は8校に留まっている。

全ての小学校で実施すべきでは。

答 子どもたちが、舞台芸術に直接触れることで関心を高め、芸術を感じる心や創造性を育む、大変重要な機会であると考えています。



デザイナーズに向かう利用者

問 市の防災会議に女性が登用され、女性の視点が